

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		事業コード		820103	特別支援教育支援員配置事業	担当部課	部課コード	820100	TEL	2998-9238				
開始年度		平成20 年度		→		終了年度	年度							
②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法定受託+附加		根拠法令						
	分野別計画・指針													
	関連・類似事業	学力向上支援講師配置事業		学習支援員配置事業										
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ		節	学校教育		基本方針	確かな学力と自立する力の育成					
事業開始の背景	児童生徒の教育的ニーズに対応し、特別支援教育を推進するためきめ細かな指導や対応の必要性があり、事業として開始した。													
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)													
	様々な障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、支援員・介助員として配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図り、児童生徒の「確かな学力」をはぐむとともに、豊かな心やたくましく生きるための健康や体力を育成する。													
	対象(誰を、何を対象としているのか)													
	市内小・中学校在籍児童生徒(介助員については特別支援学級等在籍児童生徒) ※各年5月1日現在													
事業の具体的な内容及び実施方法														
特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市内小・中学校に配置する。 特別支援教育支援員は全小・中学校に配置し通常学級における支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し特別支援学級での支援を行う。 配置された特別支援教育支援員・心身障害児介助員は各学校の実情に応じて次のような介助・支援を行う。 ①基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助 ②発達障害のある児童生徒に対する学習支援 ③学習活動、教室間移動等における介助 ④児童生徒の健康・安全確保 ⑤周囲の児童生徒の障害理解促進 ⑥校外学習等における介助														
④経費	<会計種別>		一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)					
	当初予算				141,520		143,012		147,621					
	決算(見込み含む)				129,875		131,591							
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)		(0.00 人) (95.00 人)		(0.00 人) (97.00 人)				※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。					
	正規職員人件費		0.70 人 6,105		0.90 人 7,794									
事業費合計		135,980		139,385										
財源内訳		一般財源		135,980		139,385		147,621						
		国・県支出金		0		0		0						
		その他()		0		0		0						
⑤実績	項目名		項目説明		単位		H 26		H 27		H28見込み		将来目標	
	活動実績		特別支援教育支援員採用人数		人		50		50		50		50	
			介助員採用人数		人		45		47		49		49	
⑥成果	項目名		項目説明		単位		H 26		H 27		H28目標値		将来目標	
	成果指標		特別支援教育支援員の満足度(①大変良い、②良い、③やや悪い、④悪いの4段階で調査)		%		100		100		100		100	
	目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%		96		98		100		100	
⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)						(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析							
	特別支援学級の開設に伴い、心身障害児介助員を増員し、当該学校に在籍の児童生徒に対して介助等を充実させることができました。						今後、支援員や介助員の資質向上を図るため、研修などの内容を再検討していく必要がある。							
⑧評価	評価		事業実施方法(複数選択可)		理由		通常学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助が必要な児童生徒が増加していることから、事業を拡大していく必要があるため。							
	今後の方向性		次年度予算		理由		上記のことから、今後も支援員・介助員の増員配置を行っていく必要があるため。							
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況						(2)今後の方向性							
通常学級において個別の支援が必要な児童生徒や、特別支援学級において介助が必要な児童生徒が増加しており、一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実非常に効果がある。						今後も、教育的ニーズに応じた指導の充実を図るため、大規模校への増員配置等により事業を拡大していく。また、支援員・介助員への研修会等の内容を充実させ、資質向上を図っていく。								
評価日		H28.8.19		評価者職氏名		学校教育課長 塚 俊彦								
⑨環境影響	有益な環境影響				有害な環境影響を及ぼす原因活動		紙・自動車の使用		規制を受ける環境法令等		無			
									緊急事態		無			